

## 5 概 況

下水道事業会計の業務実績を見ると、当年度の処理区域内人口が 25,917 人で、行政区内の普及率（下水道普及率）は 48.2%となっている。また有収率は、70.0%で前年度比 4.9 ポイントの減となっている。

詳細については、「6 業務実績について」に記述している（P21～22）。

経営成績を見ると、当年度純利益は 122,311,832 円で前年度と比較して 80,194,448 円（190.4%）の増となった。この主な要因は、一般会計負担金の増による営業収益の増や一般会計補助金の増による営業外収益の増によるものである。

詳細については、「7 経営成績について」に記述している（P23～25）。

当年度の財政状況を見ると、資産は、管路延長などによる固定資産等の増により、前年度と比較して 917,458,746 円（4.1%）の増となっている。また、負債は未払金等の増による流動負債の増により、前年度と比較して 720,597,914 円（3.5%）の増となっており、資本は利益剰余金等の増により、前年度と比較して 196,860,832 円（13.2%）の増となっている。

詳細については、「8 財政状況について」に記述している（P26～30）。

下水道使用料の収入状況を見ると、現年度分の収入率は 89.9%、繰越分の収入率は 92.3%となっている。

詳細については、「9 収入状況について」に記述している（P31）。